

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 日本高純度化学株式会社

【英訳名】 JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水茂樹

【本店の所在の場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 小坂 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 小坂 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 累計期間	第46期 第1四半期 累計期間	第45期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,528,480	1,783,103	8,429,122
経常利益 (千円)	308,034	202,369	1,047,935
四半期(当期)純利益 (千円)	212,825	146,729	708,327
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,283,196	1,283,196	1,283,196
発行済株式総数 (株)	6,317,200	6,317,200	6,317,200
純資産額 (千円)	9,112,979	8,010,522	8,494,951
総資産額 (千円)	10,751,388	8,892,131	9,619,019
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	36.47	25.24	121.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	36.31	25.14	120.68
1株当たり配当額 (円)			80
自己資本比率 (%)	84.3	89.3	87.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当期の日本経済は中国やアジア新興国の景気減速や年度末からの円高の進行、株式市場の下落などにより景気の先行きは不透明感が強まりました。

電子部品業界におきましては、ハイエンドスマートフォン、中国系スマートフォンの買い替え需要に向けて需要回復が期待されておりましたが、昨年末からのハイエンドスマートフォンの生産調整の影響が長引き需要が回復いたしませんでした。また、中国系スマートフォンの需要も同様に伸び悩みました。

当社におきましては、ハイエンドスマートフォン向けや車載向けマイクロコネクタ用硬質金めっき薬品は、技術的な優位性から比較的堅調に推移しましたが、貴金属相場の下落により売上高は減少いたしました。また、リードフレーム用パラジウムめっき薬品につきましても、売り上げが伸び悩みました。メモリ基板向けワイヤーボンディング用純金めっき薬品やフレキシブル基板用金めっき薬品につきましては、ハイエンドスマートフォン向けの需要の減少の影響を受けて販売は減少いたしました。

その結果、売上高は1,783百万円(前年同四半期比29.5%減)、営業利益は158百万円(前年同四半期比39.9%減)、経常利益は202百万円(前年同四半期比34.3%減)、四半期純利益は146百万円(前年同四半期比31.1%減)となりました。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用579百万円、コネクタ・マイクロスイッチ用337百万円、リードフレーム用700百万円、その他164百万円であります。

(2) 財政状況の分析

(資産)

資産合計は8,892百万円となり、前事業年度末に比べて726百万円の減少となりました。

流動資産は5,848百万円となり、前事業年度末に比べて277百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が134百万円、売掛金が101百万円減少したことによるものであります。

固定資産は3,043百万円となり、前事業年度末に比べて449百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が443百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は881百万円となり、前事業年度末に比べて242百万円の減少となりました。

流動負債は341百万円となり、前事業年度末に比べて104百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等が101百万円減少したことによるものであります。

固定負債は540百万円となり、前事業年度末に比べて138百万円の減少となりました。これは主に繰延税金負債が138百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は8,010百万円となり、前事業年度末に比べて484百万円の減少となりました。これは主に四半期純利益により146百万円増加したものの、配当金支払により233百万円、自己株式取得により87百万円、その他有価証券評価差額金が309百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は63百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,640,000
計	24,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,317,200	6,317,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,317,200	6,317,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		6,317,200		1,283,196		1,026,909

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,839,600	58,396	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	6,317,200		
総株主の議決権		58,396	

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	476,000		476,000	7.53
計		476,000		476,000	7.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,540,921	4,406,061
受取手形及び売掛金	1,277,197	1,175,321
商品及び製品	55,818	102,189
原材料及び貯蔵品	123,572	118,173
その他	128,236	46,780
流動資産合計	6,125,746	5,848,525
固定資産		
有形固定資産	114,736	112,965
無形固定資産	24,273	20,818
投資その他の資産		
投資有価証券	3,303,619	2,860,125
その他	50,643	49,696
投資その他の資産合計	3,354,263	2,909,822
固定資産合計	3,493,273	3,043,605
資産合計	9,619,019	8,892,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,424	171,943
未払法人税等	138,541	36,932
賞与引当金	54,300	27,150
その他	72,979	105,199
流動負債合計	445,245	341,225
固定負債		
長期未払金	278,442	278,442
繰延税金負債	361,074	222,600
資産除去債務	39,306	39,341
固定負債合計	678,822	540,383
負債合計	1,124,067	881,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金	1,026,909	1,026,909
利益剰余金	6,152,806	6,064,377
自己株式	1,134,023	1,221,354
株主資本合計	7,328,889	7,153,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,101,323	791,461
評価・換算差額等合計	1,101,323	791,461
新株予約権	64,737	65,931
純資産合計	8,494,951	8,010,522
負債純資産合計	9,619,019	8,892,131

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,528,480	1,783,103
売上原価	2,021,410	1,376,664
売上総利益	507,070	406,439
販売費及び一般管理費	242,959	247,699
営業利益	264,110	158,739
営業外収益		
受取利息	62	62
受取配当金	43,082	43,418
その他	778	665
営業外収益合計	43,923	44,146
営業外費用		
為替差損	-	376
自己株式取得費用	-	141
営業外費用合計	-	517
経常利益	308,034	202,369
特別利益		
固定資産売却益	765	-
新株予約権戻入益	-	365
特別利益合計	765	365
税引前四半期純利益	308,799	202,734
法人税、住民税及び事業税	74,785	36,814
法人税等調整額	21,188	19,190
法人税等合計	95,973	56,005
四半期純利益	212,825	146,729

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	10,980千円	10,013千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,396	40	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,648	40	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	36.47	25.24
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	212,825	146,729
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	212,825	146,729
普通株式の期中平均株式数(株)	5,834,900	5,812,291
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	36.31	25.14
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	26,978 (26,978)	24,347 (24,347)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	第11回新株予約権(平成26年6月20日株主総会決議、株式の数26,700株)は希薄化効果を有することとなりました。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

日本高純度化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第46期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。